

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	科学技術政策課題対応調査研究		事業開始年度	昭和63年度		作成責任者
担当部署	文部科学省科学技術政策研究所		担当課室	企画課		企画課長 牧慎一郎
会計区分	一般会計		上位政策	科学技術システム改革の先導		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>ポストドクター・博士号取得者等に係る人材問題、産官学連携の推進、大学等における基礎研究の強化、地域における科学技術振興、科学技術と社会との調和など行政当局が直面している政策課題について実証的調査研究を行う。調査を行うに当たっては、調査設計の段階から、行政当局と意見交換を行い、調査結果については政策の企画、立案に活用されるよう適時行政当局に発信する。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>当研究所の研究者に調査研究等を行わせ、政策当局の行政官等を対象に、その成果物としての報告書等を提供する。具体的な研究領域は以下のとおり。 1) 地域イノベーション・人材育成に関する調査研究、2) 国際級研究人材の養成・確保に関する調査研究、3) 科学技術と社会との調和に関する調査研究、4) アジア各国を中心とした外国における科学技術政策の調査研究、5) 科学技術政策基礎調査</p>					
実施状況	<p>1) 地域イノベーション・人材育成に関する調査研究については、「大学等発ベンチャーの現状と課題に関する調査2007-08」など5本の報告書を公表した。 2) 国際級研究人材の養成・確保に関する調査研究については、「研究教育拠点形成の効果とその継続性に関する実態調査」など3本の報告書を公表した。 3) 科学技術と社会との調和に関する調査研究については、「インターネットを利用した科学技術に関する意識調査の可能性」など2本の報告書を公表するとともに、平成21年11月より、科学技術に関する最近の話題への国民の関心についてインターネットを用いた意識調査を実施している。 4) アジア各国を中心とした外国における科学技術政策の調査研究については、「論文生産から見る途上国の研究活動と研究者の国際的ネットワーク」を公表した。 5) 科学技術政策基礎調査については、「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査)2009」など6本の報告書を公表した。 また、これらの調査研究に関連する講演会を12回(延べ342名参加)開催した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	110	115	95	74	-
	執行額	102	103	89		
	執行率	92.7%	89.5%	93.7%		
	総事業費(執行ベース)	102	103	89		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>発注発注については、発注担当者が内容の正確性を納品時にチェックするとともに、不適当と認められる場合は、やり直しをさせるなど品質の担保をしている。 調査研究の内容については、恒常的に各研究グループにおいて検討を重ね、日頃から精査するように努めている。また、四半期に一度報告会を実施し、所全体で研究の進捗状況を把握、管理するとともに、研究の質の向上に資するよう、多角的視点から議論する場を設けている。</p>				
	見直しの余地	<p>報告書等成果物の更なる普及広報活動を実施するとともに、政策当局の議論、検討の場等で一層活用されるよう、行政のニーズに立脚しつつ、内容の精査を行う。 また、調達方法を点検するとともに、業務の効率化に配慮しつつ契約形態の最適化を検討し、随意契約の低減等に取り組む。</p>				
予算監視・効率化の所見	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、科学技術政策に関する実証的調査研究を行う長期継続事業である。 2. 所見: 20年以上続く長期継続事業であるが、科学技術政策研究所の活動経費として必要性が認められる。ただし、科学技術政策研究所の事業はいずれも長期継続事業であることから、事業内容を再点検した上で、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、文部科学省直轄の試験研究機関である科学技術政策研究所として真に実施すべき調査研究に特化するなど、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

**文部科学省科学技術政策研究所
89百万円**

〔当研究所の研究者に調査研究等を行わせ、政策当局の行政官等を対象に、その成果物としての報告書等を提供する。科学技術政策研究所は調査研究の実施主体。〕

非常勤職員手当	8百万円
諸謝金	4百万円
試験研究旅費	2百万円
委員等旅費	1百万円
外国人招へい旅費	1百万円
試験研究費	26百万円
招へい外国人滞在旅費	1百万円

を含む

(試験研究費26百万円のうち)

【一般競争入札・役務】

**A. 民間企業等 (全6社・機関)
29.4百万円**

〔科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。特に論文分析に係るデータセットの提供等を実施。〕

【随意契約・役務】

**B. 民間企業等 (全21社・機関)
15.7百万円**

〔科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。特に調査研究に必要な情報データベースの提供等を実施。〕

【一般競争入札・役務以外】

**C. 丸善(株)
1.2百万円**

〔科学技術政策研究所の行う調査研究に係る外国定期刊行物の購入。〕

【随意契約・役務以外】

**D. 民間企業 (全6社)
17.7百万円**

〔科学技術政策研究所の行う調査研究に係る報告書印刷、封筒等の消耗品の購入等を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. ユサコ㈱			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	科学論文に関する引用データベース(米国製)の提供(21年度契約分)	7.2			
雑役務費	サイエンスマップ2008基礎データの整備調査	4.5			
雑役務費	科学論文データベースの提供(ISI Web of Science)	3.3			
計		15.1	計		0
B.三井住友ファイナンス&リース㈱			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日本経済新聞社データベース接続料	2.7			
計		2.7	計		0
C.丸善(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	外国定期刊行物の購入	1.2			
計		1.2	計		0
D.(有)泉印刷			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷・製本・発送等業務(36件)	9.2			
消耗品費	封筒購入等(4件)	0.2			
計		9.4	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10社・機関)

A. 科学技術政策課題対応調査研究(一般競争入札・役務)

	支出先	支出額(百万円)
1	ユサコ(株)	15.1
2	エルゼビア・ビー・ブイ	5.1
3	(株)三菱化学テクノリサーチ	3.6
4	(社)興論科学協会	3.0
5	マイボイスコム(株)	1.8
6	(株)ティム・プランニング	0.7
合計		29.4

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10社・機関)

B. 科学技術政策課題対応調査研究(随意契約・役務)

	支出先	支出額(百万円)
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	2.7
2	(株)サーベイリサーチセンター	2.3
3	(株)アーリーバード	1.8
4	(株)リクルートスタッフィング	1.6
5	(株)リクルートフロムエーキャスティング	1.5
6	(株)三菱総合研究所	1.4
7	(株)ホンヤク社	0.8
8	(株)日栄	0.8
9	阪神トラベル. インターナショナル(株)	0.7
10	(有)泉印刷	0.6
	その他	1.7
合計		15.7

※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(百万円以上)

D. 科学技術政策課題対応調査研究(随意契約・役務以外)

	支出先	支出額(百万円)
1	(有)泉印刷	9.4
2	丸善(株)	1.9
3	ゼファービヨンド(株)	1.8
4	シンソー印刷(株)	1.8
5	(株)人工生命研究所	1.7
6	(有)コウジングラフィック	1.1
合計		17.7